

フランス共同体

おやさと研究所教授
森 洋明 Yomei Mori

コンゴ第2の都市ポワント・ノワールは、港町であり海外との貿易の中心地である。大型船が寄港できる港には、大きなコンテナが並べられている。海岸線には洒落たレストランが点在し、海に面している通りには高級官僚の別荘やリゾートホテルが並んでいる。ポワント・ノワールは、ブラザヴィルとを結ぶ鉄道の開通によって大きく発展し、1949年から1958年まで「中部コンゴ (Moyen Congo)」(または「フランス領コンゴ (Congo français)」)の首都であった。中部コンゴとは、フランス領赤道アフリカ (Afrique Équatoriale Française) の管轄下にあった4つの区域の一つで、その他にチャド、ガボン、ウバンギシャリ (現在の中央アフリカ) がある。1958年、コンゴが国民投票で「フランス共同体 (Communauté Française)」への参加を選択したことで、一定の独立が実質的となり首都がブラザヴィルへ移された。

このフランス共同体というのは、第2次世界大戦後、海外の植民地の権利が認められていくのが世界的な流れとなるなかで、フランスがそれでも植民地を守っていくための苦肉の策とも言えるものだった。当時は、デュボイスやエンクルマの活動によるパン・アフリカ主義が「アフリカ意識」を高め、さらに民族自決が国際世論として広がり、アフリカの各地で植民地からの独立の気運が盛り上がっていく時期でもあった。また、ソ連を中心とした共産圏の国々が、勢力の拡大を狙ってそうした動きを後押ししていたのである。

このフランス共同体構想に先立って、戦後に発足したフランス第四共和制は「フランス連合 (Union Française)」というものを提示していた。それは、フランスの植民地を海外県や海外領土、共同領土、共同国家といった4つの枠組みに再編するものだった。しかし、各地域の内政などはフランスが主導権を握ったままで、実質的には「植民地」という冠を取っただけのものだった。したがって、賛同は得られないどころか、アフリカ各地で自治を巡る衝突が起こる事態に発展した。そうしたなか、インドシナ半島にあるフランス植民地からの独立戦争が勃発し(1946年)、フランスは苦しい戦いの末、ベトナムやラオスなどアジアにおける拠点を失うことになった。

国際的な存在感が薄くなっていくなか、シャルル・ド・ゴールが大統領の権限を大幅に強化する第五共和制を樹立(1958年)する。イギリスやアメリカ、そして急速に進展する共産圏に対峙できる勢力を目指していた彼にとって、アフリカの植民地の保持は重要な課題でもあった。そこで先の「フランス連合」を発展させたフランス共同体構想を提示したのである。この体制では、外交や通貨などはフランス本国が掌握したままではあるが、植民地各地の一定の自治が認められるものだった。そして1958年9月28日、このフランス共同体に留まるか、それとも完全に独立してしまうか、という国民投票が各地で行われた。その結果、ギニアを除く13の地域が共同体に賛同した。こうしてコンゴは、フランス共同体の一員として一定の自治権を得ることになり、それを受けて1958年11月、首都がブラザヴィルに移されたのだった。

この国民投票が行われた当時、コンゴには2人の国のリー

ダーがいた。ジャック・オパンゴ (Jacques Opangault) と、ブラザヴィルの市長であり後に初代大統領となるフルベール・ユール神父 (Flubert Youlou) である。コンゴ北部のボシ (mbochi) 族の出身であるオパンゴと南部のプール出身のユールは、政権を巡って国民投票の翌年に対立した。負けたオパンゴが、支持者に抵抗運動を呼びかけたことによって彼自身が逮捕される事態ともなった。最終的にオパンゴはフルベール政府に加えられ、内務大臣や副大臣を歴任していきののだが、コンゴにおける「北派」と「南派」の対立関係は、この時点ですでに始まっていたと言えるだろう。

ところで、このフランスの共同体に唯一反対をしたギニアはその後どうなったのか。ギニアでは、反植民地の急先鋒でパン・アフリカ主義者でもあったセク・トゥーレが、「隷属の下での豊かさよりも、自由のもとでの貧困を選ぶ」(« préférer la liberté dans la pauvreté que la richesse dans la servitude »)と訴え、国民の9割以上が共和国構想に反対した。しかし、それに対してのフランスの報復はすさまじく、それまでの経済的援助が直ちに打ち切られ、また植民地の行政をになっていたフランス人たちは本国に帰国した。その際、さまざまな行政文書まで持ち去ったと言われ、誕生したばかりの独立国家は混乱のなかで混迷することになっていく。

一方、フランス共同体に参加した国々では、一定の自治は獲得したものの、フランスの中央集権的な体制に不満の声が噴出するとともに、ギニアの完全な独立やイギリス植民地における独立運動にも触発され、やがてそれぞれに完全な独立を宣言することになっていく。広大な植民地を支配下に置き、英米やソ連に対抗できる勢力を目指したフランスだが、それらの国々を抑えるだけの力はもはやなかった。「アフリカの年」と言われた1960年には17の国々が独立しているが、そのなかの14カ国がフランスの植民地だった。

現在ポワント・ノワールには、以前に本稿でも紹介した駅舎のように植民地時代の建物が残っている。とくに駅前から中央市場に伸びる大通り (右写真) には、市役所や郵便局など行政府



当時の様子を今に見ることができる。首都ブラザヴィルと異なり、独立以降大きな武力衝突が起きていないからかもしれない。ただここ数年の国の経済の発展とともに、人の往来も多くなったこともあり、高級ホテルの建設が相次ぎ、富裕層のための一戸建て住宅街もできている。街の風景は大きく様変わりしようとしている。



独立への第一歩となった「ブラザヴィル会議」の挿絵 (ロアング博物館: 独立までの「政治の変遷」を伝える展示コーナーより)